

事務事業評価表 平成25年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 循環型社会の形成
 基本事業 ごみの発生 排出の抑制

事業名 **ごみ排出抑制啓発事業**

[0624]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市内小売店舗
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。 ・ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と排出の啓発を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・レジ袋を辞退して買い物袋を持参する運動(マイバッグ)の呼びかけ及び啓発 ・トレイ容器等の店舗内回収ボックスの活用啓発 ・廃食用油回収に関する啓発

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2	市内小売等店舗数	店舗	1,191	1,191	1,237	1,237
活動指標1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	18	18	21	21
活動指標2						
成果指標1	排出抑制協力店舗数	店舗	16	16	15	16
成果指標2	家庭用廃食用油回収量	L	8,822	9,265	10,522	10,145
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	500	475	325	476
正職員人件費 (B)		千円	12,896	16,052	16,032	16,112
総事業費 (A) + (B)		千円	13,396	16,527	16,357	16,588

費用内訳	
24年度	報償費 10千円、需用費 215千円、委託料 100千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

マイバック持参運動や家庭用廃食用油回収などの事業は、資源化率を高め、ごみ減量化につながることから、行政の役割として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

リサイクル意識の向上やごみ排出量減少に寄与する事業として、一定の貢献度はある。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

エコ・リサイクル意識の高まりとともに、家庭用廃食用油回収量が増加傾向にあるなど徐々に効果は出てきている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

大型店での簡易包装、レジ袋有料化は全市的な広がりをみせており市民意識も定着してきたが、レジ袋を使用する市民も多いことから、更なる啓発に努めたい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

啓発活動等の経費として、必要最低限の予算であると考えている。